

デジタル社会における女性：ジェンダーギャップを乗り越えるための公共部門の役割

代表研究者 櫻井美穂子 国際大学 国際経営学研究科 准教授
共同研究者 Karen Ejersbo Iversen The National ICT Council, Ministry of Finance,
Denmark

1 本研究の背景とリサーチ・クエスチョン

本研究では、デジタル社会における女性に着目し、デジタル社会の進展やデジタル活用に対する意識の男女間の違いを明らかにする。日本とデンマークの比較調査によって、今後の日本のデジタル政策において公共部門が果たすべき役割を考察するものである。情報通信技術が進展する一方で、自分自身の生活にデジタル技術を取り込むことに困難を抱える人々がいる。従来デジタルデバイドと呼ばれるこの現象を、女性の視点から再分析する。具体的には、デジタルガバメントサービスの利用者が、オンラインサービスを積極的に活用するために必要なもの、あるいは何が活用の障壁となっているのかについて明らかにする。

本研究に先立ち、筆者は2022年にオンライン調査「デジタル社会意識調査」を実施した。日本国内4,128人を対象に、デジタル化の進展をA)良いと思うか、B)関心があるか、C)自分についていけていると思うか—という3つの質問を尋ね、それぞれへの回答に基づいて回答者を次の4つに分類した。

- ① デジタル活用に積極的な層（日常生活でデジタルサービスを積極的に活用している人々）
- ② デジタル活用にポジティブな意見を持っているが進展の速さについていけないと思っている層（取り残されている人々）
- ③ デジタル活用には否定的な層（どのような理由があっても日常生活でデジタルサービスは使いたくない人々）
- ④ 中間層（①～③のいずれにも属さない人々、質問に対して「どちらでもない」といった中立的な回答が多かった人々）

①は回答者の38%、デジタル積極層と名付けた。②は13%で、置き去り層と名付けた。③は反デジタル層と名付けた。15%だった。中間層は34%だった。置き去り層と反デジタル層を合わせると28%と全体の半数以下ではあるが、この調査がオンライン調査であることを鑑みると決して無視のできない割合である。

この調査結果に着想を得て、本研究ではデジタル活用に積極的になる要因と、課題となる要因を明らかにする。以下の3つのリサーチクエスチョンを設定した。デジタル活用に対する積極性については、先行研究からデジタルエンゲージメントと名付けた。

RQ1：デジタルエンゲージメントを高める、あるいは低くする要因は何か。

RQ2：デジタルエンゲージメントに性別・年代が与える影響はあるか。

RQ3：デジタルエンゲージメントに影響を与える要因について、性年代別の違いはあるか。

RQ1では本研究の主題であるデジタルエンゲージメントにプラス・マイナス両面で影響を与える要因の分析を行う。RQ2では、デジタルエンゲージメントの度合いに性別や年代が与える影響について、さらにはRQ1で明らかとなったデジタルエンゲージメントに影響を与える要因に、性別と年代による違いがあるかどうかをRQ3で分析する。

「デジタル社会意識調査」や、著者が2021年に実施したオンライン調査「デジタルガバメントに関するニーズ調査」の結果からは、統計的有意差は認められなかったものの、性別の違いがデジタル活用への意識に何等かの影響を与えているのではないかという示唆を得たため、RQ2および3で性別による意識の違いに焦点を当てた。

2 本調査に向けたプレヒアリング

2-1 デンマークにおける女性を対象としたヒアリング

筆者は2024年5月にコペンハーゲンに1週間滞在し、共同研究者と共にヒアリングを行った。デンマークはデジタルガバメント政策においてデジタル必須の方針をとり、日本でいうところのマイナンバーカードも全てデジタル化されている。デジタルインフラを使いこなせないと行政サービスにアクセスできない状況である。

ヒアリングは、著書『DIGITAL INCLUSION』を出版したデンマーク工科大学（DTU、Technical University of Denmark）のBritt Ross Winthereik教授とのディスカッションから始まった。Britt(2024)は、世の中に溢れる様々な情報システムの「利用」シーンが、実際のシステム設計では見落とされていたのではないかと問題提起する。こうしたシステム設計からあふれてしまった人たちをどのようにインクルージョンしていくのかというアジェンダを提起した。

デンマークでのヒアリングは、システム設計からあふれてしまっている可能性のある人々に話を聞いた。対象者は、デジタル活用に課題を抱える人（主に移民や高齢者）のサポートをするNP0、30代の子育て中の女性、訪問ヘルパーを育成する専門学校でデジタル教育を担当するスタッフ、最後にデンマークのデジタル庁でデジタル・インクルージョンの担当者である。主にデジタルを使って良かったこと、難しかったことの2点について尋ねた。

Bydelismødre(NP0) :BydelismødreはNeighborhood motherという意味のNP0で、移民をサポートする団体。移民の中からデンマーク語が話せる人を訓練し、他の移民のデジタル対応をサポートしている。Bydelismødreが直接移民一人ひとりに対応するのではなく、移民同士の助け合いをサポートするためのNeighborhood motherを育てようとしているのが特徴である。Neighborhood motherは直訳すると隣のお母さんという意味となる。先述のとおり、デンマークは国民IDが完全デジタル化しているため、移民としてデンマークにたどり着いた人はデジタルの世界に入れないと生活を始めることができない。Neighborhood motherには男性も含まれるが、ほとんどが女性とのこと。デジタル初心者にとっては、操作を間違えることの恐怖心が想像以上にあること、デジタルに直接的に関係はないが様々な行政文書が分かりにくいことなどを聞いた。

SOSU H（訪問ヘルパーの育成学校）：訪問ヘルパーの守備範囲は広く、介護者がデジタルを使って申請などを行う際のサポートも求められるが、GDPRの観点からヘルパーが介護者に成り代わってIDやパスワードを入力することができず、ある種のグレーゾーンとなっている。SOSU Hでもデジタルリテラシー教育に力を注いでいるが先生をどのように教育したらよいのか、3年ほど前から様々なプログラムを試行錯誤しながらカリキュラムを作っている。

IT café(高齢者向け IT カフェ)：日本で自治体が高齢者向けに行うITサポートと同様の取り組みが、Ældresagenというデンマーク最大（会員数96万人）のNP0によって運営されている。Ældresagenは英語にするとAssociation for Elderly。IT caféはデジタルに特化したサポートで、コペンハーゲンだけではなくデンマークの様々な地域でÆldresagenのボランティアが活躍している。訪問時には国のITポータルにログインできなくなった高齢女性がサポートを受けていた。IT caféには様々な人がサポートを求めてやってくるが、主に退職後、それまで企業などから受けていたITサポートが受けられなくなった人が多く訪れるとのことだった。訪問したIT caféはコペンハーゲンの中心部から30-40分程度の立地で、スマートフォンのソフトウェアの更新や、スマートフォンの機種変更に伴う各種設定のサポートをすることが多いとのことだった。

デジタル庁：デジタル庁ではデジタル・インクルージョンの担当者に話を聞いた。ヒアリングの中で、デジタル・インクルージョンの対象となるデンマーク国民は20%との話があった。デジタル必須のこの国で国民の2割という数字はそれなりのインパクトがある。デジタル庁では元々この2割の人々を対象にサポートプログラムを展開していたという。色々な試行錯誤を経て、今はこの2割の人をサポートする人たちのネッ

トワーキングに力を入れている。今回訪問した NPO やホームヘルパー、看護師、親族などが重要なターゲットとなっている。

30 代の子育て女性：2 人の女性に話を聞いた。育児の負担がどうしても女性に偏ってしまう現状や、AULA という子育てアプリの使い勝手などを聞いた。AULA は、保育園から中学校までは学校一親間のコミュニケーションとして、高校生以降は学校一本人間のコミュニケーションとして利用が必須となっているスマホアプリとのこと。2 人の話に共通していたのは、「もっと人とのコミュニケーションが欲しい」ということだった。ここでのコミュニケーションは必ずしも対面コミュニケーションではなく、オンラインでもよいのだが、何か分からないことがあったときに気軽に尋ねたいというニーズがあった。

Ældresagen：Ældresagen の運営に関わるボランティアにも話を聞いた。デンマークでは街中に駐車する際、スマホアプリへの登録が必須となったそうだが、以前駐車しようとした時にそのことを知らずに戸惑ってしまったという話を聞かせてくれた。また、行政とのメッセージはデジタルでのやりとりが必須となっているが、メッセージアプリが乱立している。アプリによって行政と企業からのメッセージが読めたり読めなかったりするため、複数のアプリを確認しなければならず非常に面倒、ということだった。

2-2 日本における女性を対象としたヒアリング

デンマークにおけるプレヒアリングに続き、日本でも 2024 年 9 月から 10 月にかけて様々な年代の女性を対象としたヒアリングを行った。質問の観点はデンマークヒアリングと同様だが、行政分野の様々なサービスがオンライン化され、デジタル必須社会となっているデンマークとは異なり、日本ではそもそもデジタル化されていない問題（行政手続きが紙であることの不便性など）が話の中心となり、デンマークと同様のヒアリング結果は得られなかった。

デジタルとは異なる文脈だが、60 代以上の高齢者では、自立した考え方を持つように教育されてきた女性はほとんどいない、という日本女性に関する社会的環境についての話があった。

3 アンケート調査

2024 年 11 月～12 月にかけて、日本国内の男女 15～69 歳 2,000 サンプル、およびデンマーク国内女性 20～69 歳 511 サンプルを対象としたオンライン調査を実施した。原則として日本とデンマークでは同じ質問を尋ねた¹。質問項目は、先述したデンマークおよび日本でのプレヒアリング、先行研究分析も踏まえて設計した。

デンマークでは、人々のデジタル・コンピテンシーについて利用スキル、分析スキル、発見スキルの 3 つのスキルを定義して継続的な調査を行っている²。この調査は、本研究の仮説構築の際に参考とした。

3-1 リサーチモデル・RQ

本研究の RQ は次の 3 つである。

RQ1：デジタルエンゲージメントを高める、あるいは低くする要因は何か。

RQ2：デジタルエンゲージメントに性別・年代が与える影響はあるか。

RQ3：デジタルエンゲージメントに影響を与える要因について、性年代別の違いはあるか。

(1) RQ1

¹ 日本調査のみで尋ねた質問も存在する。

²

<https://algoritmer.org/befolkkningsundersogelse/forside/2023-2/borgernes-digitale-kompetencer/>

RQ1 を検証するために、次の 3 つの仮説を設定してアンケート調査を設計した。

【H1】デジタルガバメントに対する“信頼”が、人々のデジタルエンゲージメントを高める。

先行研究では、主に市民と政府の間のエンゲージメントと信頼に関する議論が提供されていて、直接的にデジタルエンゲージメントについて論じたものはない。しかしながら、これらの議論で提出されたプロセスのオープン性、透明性、情報保護、プライバシーへの配慮、市政参加の機会に対する公平性といった客観的・主観的な観点は、行政デジタル分野のエンゲージメントにもつながると仮定し、一つ目の仮説として「信頼」を定義した。

【H2】デジタルガバメントに対する“不安”が、人々のデジタルエンゲージメントを低くする。

デジタルジェンダーギャップの観点からは、女性リスク許容性に対する姿勢、過去の経験が現在のテクノロジー活用意識に与える影響などが議論されている。プライバシーに関しては女性の方が Anxiety や discomfort といった感情を強く持ちやすいという議論もある。不安については、日本において最も多くあげられるのが情報漏洩に対する不安、そして筆者の過去の研究からは困った時のサポート体制が挙げられている。情報白書 2021 では、9 割以上の方が個人情報の漏洩に対して不安を感じており、インターネットを使う際の最も大きな懸念となっている。こうした不安感がデジタルエンゲージメントに与える影響について考察するのが 2 つ目の仮説である。

【H3】デジタルガバメントサービスを使う際の“自信”が、デジタルエンゲージメントを高める。

女性リスク許容性が男性に比べて低いことと同時に議論されているのが、デジタルスキルに対する自信である。国際的な調査では、デジタル技術へのアクセスや教育機会におけるジェンダーギャップについて多く議論されており、日本においても先行文献で女性が家でテクノロジーに接する時間が男性よりも少ないことが議論されている。こうした状況を前提におきながら、デジタル技術を使う際の自信がデジタルエンゲージメントに与える影響を 3 つ目の仮説とする。先進国では IT 職に就く女性が男性に比べて少ないこと、女性の方が男性よりも自身の能力を低く見積もる傾向があることが報告されている。

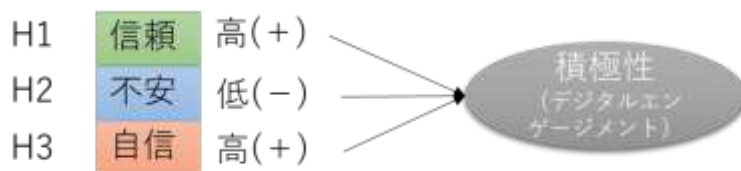


図 1 RQ1 の仮説モデル

(2)RQ2、RQ3

RQ2 は、デジタルエンゲージメントに性別・年代が与える影響はあるか、RQ3 は、デジタルエンゲージメントに影響を与える要因について、性年代別の違いはあるか——である。

RQ2 と RQ3 では、RQ1 で分析するデジタルエンゲージメントと 3 つの主観的指標において、性別・年代別の意識の違いが存在するかどうかを検証する。

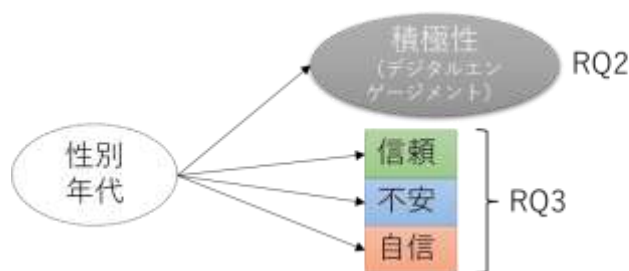


図 2 RQ2 および RQ3

3-2 質問項目

RQ1 の 3 つの仮説の中核をなす“デジタルエンゲージメント（積極性）”、“信頼”“不安”“自信”の各因子には、それぞれ 3 つの質問を用意した。

(1) デジタルエンゲージメント

被説明変数となるデジタルエンゲージメントは、デジタル活用が生活にプラスの影響を与えているかどうか、今後 ChatGPT 含めた新しい技術を積極的に使っていききたいかどうかの観点から計測した。1 つ目と 2 つ目の質問は行政分野に限らずデジタル社会一般について尋ねている。

- ① デジタルサービスの利用で「生活が楽になった」と感じることはありましたか？
- ② 今後社会全体のデジタル化が進むことで、生活が「良くなる」と感じますか？
- ③ 今後、ChatGPT などに代表される AI などの新しいサービス含め、行政分野におけるデジタルサービスを積極的に活用していききたいと思いますか？

(2) 信頼

説明変数 1 つ目の信頼については、先行研究で議論されていた透明性とプライバシー、参加について、行政のデジタル化あるいはデジタルガバメントのサービスを使う中でどう捉えているかに基づき計測した。

- ① 行政のデジタル化は、情報やプロセスの透明性を高めることにつながると感じますか？例えば、あなたが自身の個人情報にアクセスすることが容易になったり、制度の申請状況などを把握しやすくなった（あるいはこれからなる）と感じますか？
- ② 行政のデジタル化は、あなた自身の個人情報を守ることにつながると感じますか？例えば、紙で情報を管理するよりもオンライン上で管理する方が安全だと感じますか？
- ③ 行政のデジタル化によって、社会全体の公平性が高まり、誰でも市政などに参加できるようになると感じますか？

(3) 不安

説明変数 2 つ目の不安については、リスク許容度の議論を踏まえ、行政のオンラインサービス利用時の間違いが怖いかどうか、日本国内における先行研究や別の調査 から、問題発生時のサポート体制に不安があるかどうか、そして日本でデジタルサービスの最も大きな問題と認識されている個人情報の漏洩が心配かどうかを尋ねた。行政のオンラインサービスを使ったことがない場合には、使った場合を仮定して回答するように求めた。

- ① オンラインで行政手続きを行う際、何か間違いがあるのではないかと不安や怖さを感じることがありますか？
- ② 行政デジタルサービスの利用時に何か問題が発生した時、サポート体制に不安がありますか？
- ③ 行政デジタルサービスを利用する際、「自分の情報が漏れるのではないか、盗まれるのではないか」と心配になりますか？

(4) 自信

説明変数 3 つ目の自信は、問題に直面した際の行動について、対処法が分かると思うかどうか、さらには課題を他の人に正確に伝えられると思うかの 2 つの観点と、行政とのコミュニケーションにおいてデジタルと対面どちらが自信を持って自分の言いたいことを伝えられると思うかを尋ねた。グローバルなセキュリティ会社の調査 では、日本国内で個人情報が流出した場合の対処法が分からないと思っている人が多いという結果もある。

- ① 行政デジタルサービスの利用時、手続きを間違えた場合の対処の仕方（例えば修正方法や問い合わせ

先)を自分で調べることができると思いますか？

- ② 行政デジタルサービスの利用時に課題が発生したと仮定して、その課題が何であるかを他の人に上手く伝えられると思いますか？例えば ID やパスワードを忘れた場合、ソフトウェアをアップデートしていないことでスマートフォンや PC が動かなくなる、セキュリティ上の課題、サービスを提供する運営側のサーバーが混んでいて接続できないといった課題など。
- ③ 行政とのコミュニケーションについて、対面よりもデジタルの方が自分の言いたいことを相手に上手に伝えられると思いますか？ここでのコミュニケーションは、SNS などを通じた 1 対 N のコミュニケーションも含みます。

4 調査結果

アンケート調査結果は、共分散構造分析および各因子スコアの平均値の算出によって分析した。

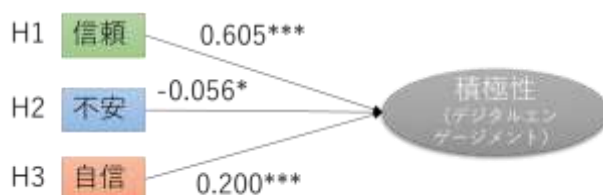
4-1 共分散構造分析

RQ1 は、H1～3 それぞれについて日本男性モデル、日本女性モデル、デンマーク女性モデルの 3 つのモデルを作成した。共分散構造分析により各因子とデジタルエンゲージメントの相関について分析したところ、次のような結果となった。*** $p < .001$; ** $p < .01$; * $p < .05$

【日本男性モデル】



【日本女性モデル】



【デンマーク女性モデル】



図 3 RQ1 のモデル

H1～3 は、デンマーク女性の H2「不安」を除き、全て仮説を支持する結果となった。

4-2 因子スコアの平均値による性年代別の分析

続いて、RQ2、3 の全体像をつかむために、デジタルエンゲージメントを含む各因子の平均値を、Q1 の 3 つのモデルごとに分析した。ここで特筆すべき結果は、日本男性モデルと日本女性モデルが真逆の傾向を示したこと、そして日本男性モデルとデンマーク女性モデルが平均値の差はあれど、同様の傾向を示したことである。デジタルエンゲージメントと信頼・不安・自信の関係性については、先に示した共分散構造分析の結果を裏付けている。

先行研究（日本に限らず）では、男性と女性のデジタル活用について、男性は日々の娯楽—ゲームや音楽、ショッピング、ニュースやファイナンスを主な目的に、女性はソーシャルネットワーキングやコミュニケーション、e ラーニング、健康、コミュニティ関連活動などを目的としており、性別による利活用目的の違いが指摘されている (Garín-Muñoz et al., 2022; Ono & Zavodny, 2007; Fatehkia et al., 2018; Wasserman & Richmond-Abbott, 2005)。デジタル自信については女性よりも男性の方が高いとされている (Wasserman & Richmond-Abbott, 2005; Durndell & Thomson, 1997)。

リスク回避の傾向が女性に強い (Alonso et al., 2023)、特にフィンテック分野でそのような議論がなされている (Hoque et al., 2024)。オンラインプライバシーへの懸念が男性に比べて強く、不安や不快感を感じやすい (Sun et al., 2015)。

日本国内を対象とした研究では、日本の女性が家庭内で IT に触れる機会が男性に比べて少ないこと (Ono & Zavodny, 2007)、さらには仕事においても非正規雇用やパートタイム雇用が多くデジタルスキルを身に付ける機会が乏しいことが、女性のデジタル自信を限定していると議論されている (Ono & Zavodny, 2005)。

デジタル社会に対する信頼と不安がいずれのモデルでもプラス・マイナスの両極を示していることから、信頼と不安の間には負の関係性があると考えられる。女性で信頼がマイナスとなっているのは、間違えた際の不安やサポート体制、情報漏洩への不信感が影響を与えていると推察できる。先行研究では、女性のリスク回避の傾向や不安感がデジタル社会への信頼に影響すること (Sun et al., 2015)、デジタルガバメントの透明性の低さは利用者の自信を弱体化し、不平等感を助長することが指摘されている (Hochstetter et al., 2022)。

日本男女モデルにおける共分散構造分析の結果は、デジタルエンゲージメントに与える影響について、信頼と自信がプラスの影響、不安がマイナスの影響を与えていることから、日本女性モデルのデジタルエンゲージメントを高めるためには、信頼と自信の平均値をプラスに、不安をマイナスにする必要がある。デンマーク女性モデルが日本男性モデルと酷似している点については今後さらなる分析が必要であるが、信頼と自信の平均値が日本男性よりも高くなっていることは、社会全体におけるデジタル活用の成熟度の違いからくるものと推察される。

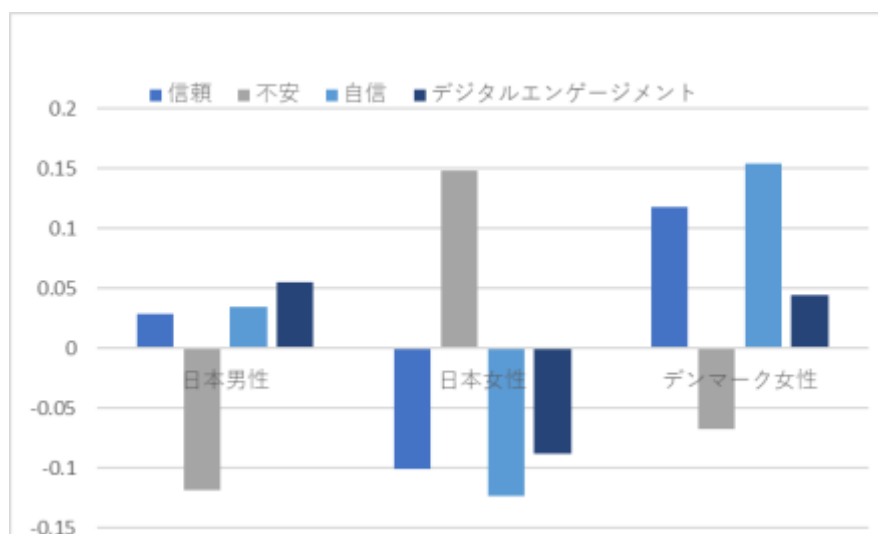


図 4 RQ2, 3 の分析結果

日本男女モデルをより詳細に分析するために、各因子の年代別平均値を抽出した。デジタルエンゲージメントについては男女共に 10 代、20 代が他の世代と比べて平均値が大きくなり、男女で比べると男性の方が 30 代を除いて平均値が高くなった。女性は 40 代、男性は 50 代でマイナスに転じた。



図 5 RQ2 の結果 (日本男女)

各因子の平均値については、日本男性では 10 代と 20 代の回答が図 4の全体値を牽引していることが分かる。信頼と自信については 30 代で数値が落ちて、50 代でマイナスに転じる。60 代では不安がプラスとなる。

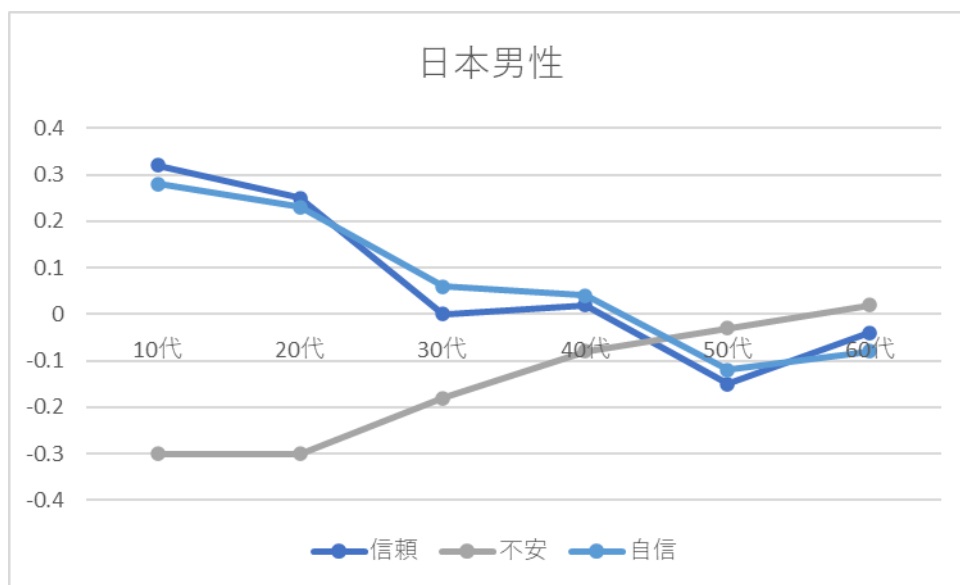


図 6 RQ3 の結果 (日本男性モデル)

日本女性モデルにおける各因子の平均値は、男性モデルとは逆に、図 4の全体値を牽引しているのが 40 代以降であることが分かる。特に 50 代と 60 代の不安が他の世代に比べて大きくプラスになっている。

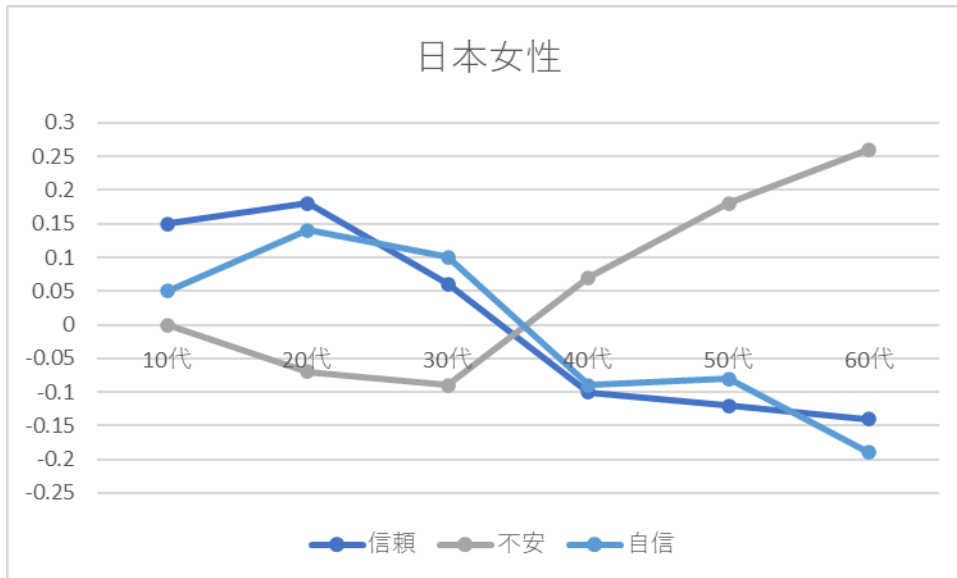


図 7 RQ3 の結果（日本女性モデル）

5 政策へのインプリケーション

日本国内においては、RQ1 で設定した 3 つの仮説モデルが支持されたことから、デジタルエンゲージメントを高めるためにデジタル社会全体への信頼、利用者一人ひとりがデジタルガバメントサービスを使う際の不安と自信に焦点を当てた政策が有効だと考えられる。デンマーク女性モデルは日本女性モデルとは異なる傾向を示し、日本男性モデルに近かったことから、今後より詳細な分析を行う予定。

日本国内の調査結果からは、次の 3 点が政策へのインプリケーションとなる。

①女性（特に 40 代以降）と男性 50 代以降に対して、デジタル技術/社会に対する信頼を上げること

デジタル技術が社会の透明性や、プライバシー保護、参加機会の公平性に寄与するかどうかについては、デンマーク女性の平均値が高かったのに対して、日本は男女ともにデンマーク女性よりも低い値となった。デジタル技術や社会に対する信頼が高いほどエンゲージメントも高くなることから、特に 40 代以降の女性と 50 代以降の男性に対するアプローチが必要だと考えられる。

②女性（特に 40 代以降）と男性 50 代以降に対して、自信を上げること

ここでの「自信」は、言い換えるとデジタルスキルということになるが、本調査では問題に直面した際の対処方法、課題の特定、さらにはデジタル上でのコミュニケーションに対する自信について尋ねた。①の「信頼」と同様に、40 代以降の女性と 50 代以降の男性に対してデジタルスキルを培う機会の提供が求められている。

③女性（特に 40 代以降）に対して、不安の軽減策をとること

「不安」については、日本女性モデルが突出して高い数値となった。間違えるのが怖い、サポート体制に不安がある、情報漏洩が心配、といった様々な不安は、デンマークと日本で行ったプレヒアリングでも多く聞かれた観点だった。先行研究で女性はリスク回避の傾向が強いと指摘されているように、特に不安の軽減策は男性に比べて女性に重点的に提供する必要がある。

デンマークのデジタル政策は日本の 20 年ほど先を走っている。『DIGITAL INCLUSION』で提起された課題認識は、言い換えれば「人に優しい」デジタル化なのか？ということではないだろうか。IT café は当初はデジタルスキルの基本的サポートがメインだったが、今はより一人ひとりのニーズに合わせたテラーメイド

のサービスになっているという。デジタル必須になったことで、デジタル活用力だけではなく読解力なども含め、これまでよりも個人の能力に頼るようになっていく。自然と「できる人」と「できない人」の差が開いていく。

デンマークで実施したプレヒアリングでは、現状のデジタル化に不安やニーズを抱えている人たちがいることが分かった。これは、「デジタル社会意識調査」では置き去り層に分類される人たちである。

日本国内の調査結果を見ると、10代、20代の数値が男女ともに30代以降と異なる傾向を見せている。性別による意識の差は一過性となる可能性も示唆されているが、現在デジタル活用に課題や不安を抱えている人たちに手を差し伸べる政策に期待したい。

デンマークのデジタル庁ではインクルージョンを実現するための“エコシステム”構築に注力している。その先にはシステムのユーザーとのより深いつながり（エンゲージメント）が見据えられている。そもそも社会システム、情報システムの設計時にユーザーとの“エンゲージメント”が十分ではなかったのではないか？という『DIGITAL INCLUSION』の提起は、本研究の結果を踏まえ、より現実的なものとして私たちに問いかけられている。

Appendix

【調査概要：日本】

- ・調査委託先：マイボイスコム株式会社
- ・調査時期：2024年11月29日～12月5日
- ・調査方法：インターネットリサーチ
- ・調査対象：全国15歳～69歳男女2,000人（人口構成比に基づく割当法により抽出。）

※以下内訳

15-19才：140人
20代：295人
30代：340人
40代：443人
50代：402人
60代：380人

【調査概要：デンマーク】

- ・調査委託先：YouGov
- ・調査時期：2024年11月28日～12月9日
- ・調査方法：インターネットリサーチ
- ・調査対象：20歳～69歳女性511人（人口構成比および最終学歴に基づく割当法により抽出。）

※以下内訳

20代：106人
30代：98人
40代：101人
50代：111人
60代：95人

【参考文献】

Alonso, S. L. N., Jorge-Vázquez, J., Rodríguez, P. A., & Hernández, B. M. S. (2023). Gender gap in the ownership and use of cryptocurrencies: Empirical evidence from Spain. *Journal of Open*

- Innovation: Technology, Market, and Complexity, 9(3), 100103.
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.joitmc.2023.100103>
- Brit Ross Winthereik, Margunn Aanestad, & Åsa Mäkitalo. (2024). Digital Inclusion. Djøf Forlag.
- Durndell, A., & Thomson, K. (1997). Gender and computing: A decade of change? Computers and education, 28(1), 1-9. [https://doi.org/10.1016/S0360-1315\(96\)00034-6](https://doi.org/10.1016/S0360-1315(96)00034-6)
- Fatehkia, M., Kashyap, R., & Weber, I. (2018, 2018/07/01/). Using Facebook ad data to track the global digital gender gap. World Development, 107, 189-209.
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.worlddev.2018.03.007>
- Garín-Muñoz, T., Pérez-Amaral, T., & Valarezo, Á. (2022). Evolution of the internet gender gaps in Spain and effects of the Covid-19 pandemic. Telecommunications Policy, 46(8), 102371.
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.telpol.2022.102371>
- Hochstetter, J., Díaz, J., Diéguez, M., Espinosa, R., Arango-López, J., & Cares, C. (2022). Assessing Transparency in eGovernment Electronic Processes. IEEE Access, 10, 3074-3087.
<https://doi.org/10.1109/ACCESS.2021.3137799>
- Hoque, M. Z., Chowdhury, N. J., Hossain, A. A., & Tabassum, T. (2024). Social and facilitating influences in fintech user intention and the fintech gender gap. Heliyon, 10(1), e23457.
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.heliyon.2023.e23457>
- Ono, H., & Zavodny, M. (2005, Spring
 Spring 2005). Gender Differences in Information Technology Usage: A U.S.-Japan Comparison. Sociological Perspectives, 48(1), 105-133. <https://doi.org/https://doi.org/10.1525/sop.2005.48.1.105>
- Ono, H., & Zavodny, M. (2007, 2007/09/01/). Digital inequality: A five country comparison using microdata. Social Science Research, 36(3), 1135-1155.
<https://doi.org/https://doi.org/10.1016/j.ssresearch.2006.09.001>
- Sun, Y., Wang, N., Shen, X.-L., & Zhang, J. X. (2015). Location information disclosure in location-based social network services: Privacy calculus, benefit structure, and gender differences. Computers in Human Behavior, 52, 278-292. <https://doi.org/10.1016/j.chb.2015.06.006>
- Wasserman, I. M., & Richmond-Abbott, M. (2005). Gender and the Internet: Causes of Variation in Access, Level, and Scope of Use. Social science quarterly, 86(1), 252-270.
<https://doi.org/10.1111/j.0038-4941.2005.00301.x>

〈発 表 資 料〉

題 名	掲載誌・学会名等	発表年月
デジタル・インクルージョン in デンマーク	行政&情報システム (オンライン)	2024 年 7 月